

実態調査の目的及び課題について

1. 県事業として実施する場合の調査目的

国の動向、県内の施設や待機者の状況等（以下）を踏まえ、今後の県の障害福祉施策を検討するために調査を行う。

- 平成 28 年 6 月の児童福祉法改正により、医療的ケアを要する児童が適切な支援を受けられるよう支援を行う機関との連絡調整を行うための体制整備に関し、地方公共団体が必要な措置を講ずることが努力義務とされたこと。
- 国の基本的な指針において、成果目標として 32 年度末までに主として重心児を対象とする児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町村に 1 か所以上（圏域単位も可）確保することを基本とすることが定められたこと。
- 県内の療養介護及び医療型障害児入所施設数は 6 か所（定員 582 人）であるが、入所施設への待機児者が多く、地域偏差があること。
- 県内の主として重心児を対象とする障害児通所支援事業所等は 28 箇所であるが、地域偏差があること。

2. 実名による実態調査を行うにあたって考えられる課題等

- 氏名、住所のほか、要配慮個人情報（障害）も取得するため、本人同意は必須
- 利用目的、情報の活用方法、調査による効果の明確化
- 法または条例に基づく個人情報管理のための措置（管理組織、管理規定整備、担当者研修、アクセス制限、設備等の物理的保護等）
- 市町村等の施策への当該情報の有用性
- 市町村等の第三者に当該情報を提供する場合、提供先の使用目的や使用方法の制限、安全確保措置の確認
- 単年度委託事業の場合、翌年度以降の情報管理体制